

議案第51号

令和7年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

令和7年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文に、「なお、営業費用中管きよ費2,519千円の財源に充てるため、企業債800千円を借り入れる。」を追加し、収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	871,392千円	889千円	872,281千円
第2項 営業外収益	496,258千円	889千円	497,147千円
収 入 合 計	1,060,365千円	889千円	1,061,254千円

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	796,384千円	2,519千円	798,903千円
第1項 営業費用	745,480千円	2,519千円	747,999千円
支 出 合 計	985,357千円	2,519千円	987,876千円

（継続費）

第3条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のように改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
公共下水道 1事業 資本的支出	1建設改良費	五所川原市浄化センター 受変電・自家発電設備 更新工事	千円		千円	千円		千円
			934,200	令和7年度	289,500	725,760	令和7年度	151,160
				令和8年度	644,700		令和8年度	236,000
						令和9年度	338,600	

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後
公共下水道事業	194,400千円	195,200千円

令和7年6月4日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 補正予算に関する説明書

## 地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 継 続 費 に 関 す る 調 書
- 4 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業収益			1,060,365	889	1,061,254
1 公共下水道事業収益			871,392	889	872,281
		2 営業外収益	496,258	889	497,147
		2 補助金	6,250	889	7,139

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			985,357	2,519	987,876
1 公共下水道事業費用			796,384	2,519	798,903
		1 営業費用	745,480	2,519	747,999
		1 管きよ費	30,935	2,519	33,454

2 令和7年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	66,607
減価償却費	548,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155
長期前受金戻入額	△ 256,494
支払利息及び企業債取扱諸費	49,864
有形固定資産除却費	3,735
未収金の増減額 (△は増加)	2,598
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,028
引当金の増減額 (△は減少)	10,347
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 35
小計	410,431
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 49,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 373,058
国庫補助金等による収入	165,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	215,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 499,142
他会計からの出資による収入	129,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,198
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,210
資金期首残高	172,273
資金期末残高	171,063

### 3 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電・自家発電設備更新工事	7	千円 151,160	千円 82,000	千円 69,100	千円 60	千円	千円 0	千円 151,160	千円 151,160	千円	% 20.8	
			8	236,000	127,690	108,300	10					236,000	0.0	
			9	338,600	186,230	152,300	70					338,600	0.0	
			計	725,760	395,920	329,700	140		0	151,160	151,160	574,600	20.8	

4 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地		195,103	
ロ 建物	物	1,473,403		
減価償却累計額		<u>△ 969,410</u>	503,993	
ハ 構築物	物	21,058,707		
減価償却累計額		<u>△ 9,552,213</u>	11,506,494	
ニ 機械及び装置	置	3,649,268		
減価償却累計額		<u>△ 2,134,971</u>	1,514,297	
ホ 車両運搬具	具	14,986		
減価償却累計額		<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	品	7,688		
減価償却累計額		<u>△ 6,293</u>	1,395	
ト 建設仮勘定	定		<u>1,297</u>	
有形固定資産合計				13,723,328

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計				2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計				<u>40</u>

固定資産合計

13,725,924

2 流動資産

(1)現金・預金	金			171,063
(2)未収金	金	61,981		
貸倒引当金	金	<u>△ 311</u>		61,670
(3)貯蔵品	品			1,039
(4)前払金	金			<u>60,400</u>

流動資産合計

294,172

資産合計

14,020,096

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,132,350	
固定負債合計		<u>4,132,350</u>	4,132,350
4 流動負債			
(1) 企業債		492,688	
(2) 未払金		40,844	
(3) 引当金		15,941	
流動負債合計		<u>549,473</u>	549,473
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,572,412	
収益化累計額		<u>△ 8,364,868</u>	
繰延収益合計			<u>5,207,544</u>
負債合計			<u><u>9,889,367</u></u>

資本の部

6 資本金			6,361,187
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,288,574</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,288,574</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,230,458</u>
資本合計			<u>4,130,729</u>
負債資本合計			<u><u>14,020,096</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ その他引当金

令和4年度から令和8年度までの浄化センター包括運転管理業務等委託における動力費等の物価変動による精算に備えるため、当年度に係る精算見込追加見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

イ 一般会計繰入金に係る会計処理

令和7年度より、前年度までの資本的収入における現金収支不足分への繰入から、総務省繰出基準に基づき、収益的収入の資本費への繰入に変更し、繰出基準額と実繰入額の差額を解消する。

## 2 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽設置整備事業	合計
営業収益	341,059	5,054	14,201	6,836	0	367,150
営業費用	725,605	38,083	63,363	39,280	36,749	903,080
営業損益	△ 384,546	△ 33,029	△ 49,162	△ 32,444	△ 36,749	△ 535,930
経常損益	66,657	20	20	20	0	66,717
セグメント資産	11,299,588	849,661	1,141,645	728,492	710	14,020,096
セグメント負債	7,921,926	621,256	772,171	573,304	710	9,889,367
その他の項目						
他会計繰入金	289,048	19,953	30,562	17,131	36,757	393,451
減価償却費	451,463	26,077	43,631	27,511	0	548,682
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,251	0	47,045	10,000	0	293,296

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	425,304円
1年超	1,275,912円
計	1,701,216円

### 4 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,427千円を取り崩す予定である。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金156千円を取り崩す予定である。